経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県　深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)	
-	68.53	98.19	2,838	

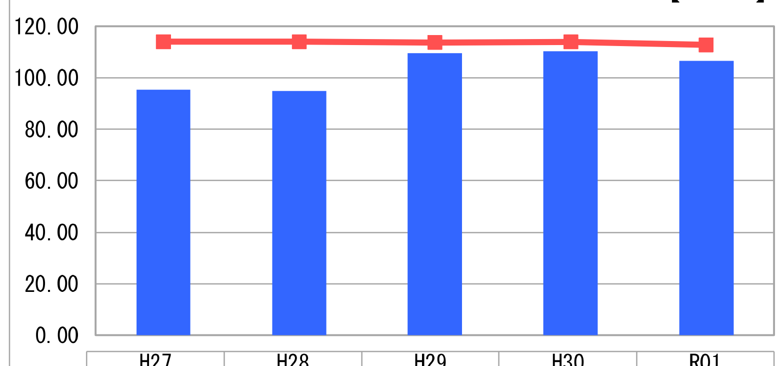
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
143,219	138.37	1,035.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
140,669	139.52	1,008.24

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

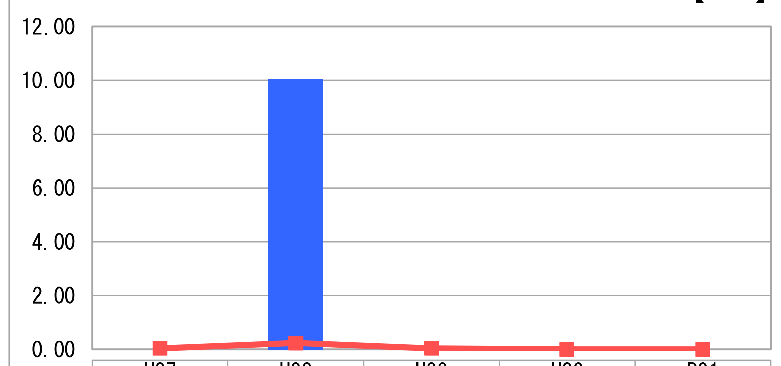
【112.01】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	95.49	94.83	109.59	110.23	106.59
平均値	114.00	114.00	113.68	113.82	112.82

②累積欠損金比率(%)

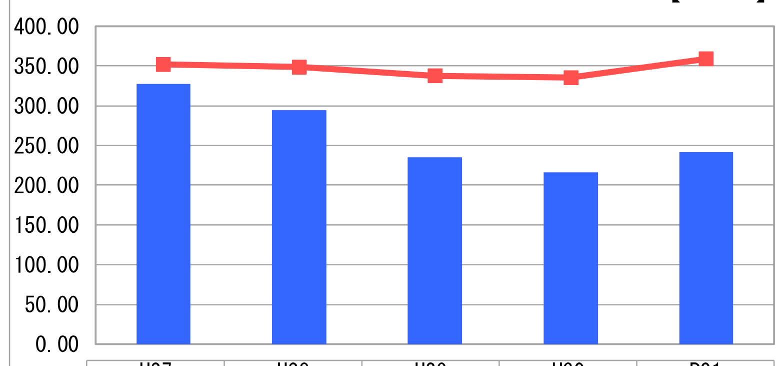
【1.08】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	10.03	0.00	0.00	0.00
平均値	0.03	0.23	0.03	0.00	0.00

③流動比率(%)

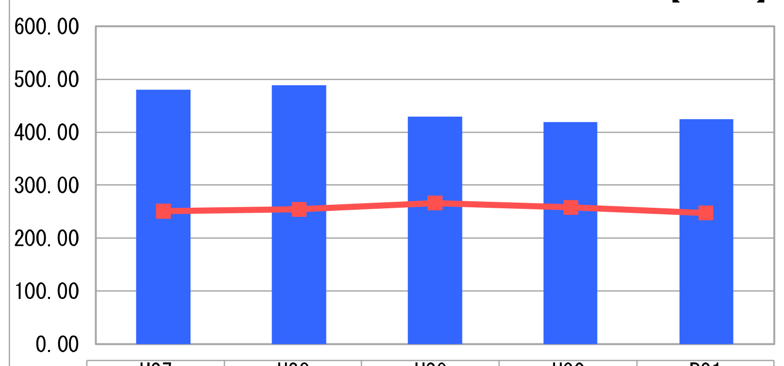
【264.97】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	327.50	294.15	235.08	215.84	241.59
平均値	352.05	349.04	337.49	335.60	358.91

④企業債残高対給水収益比率(%)

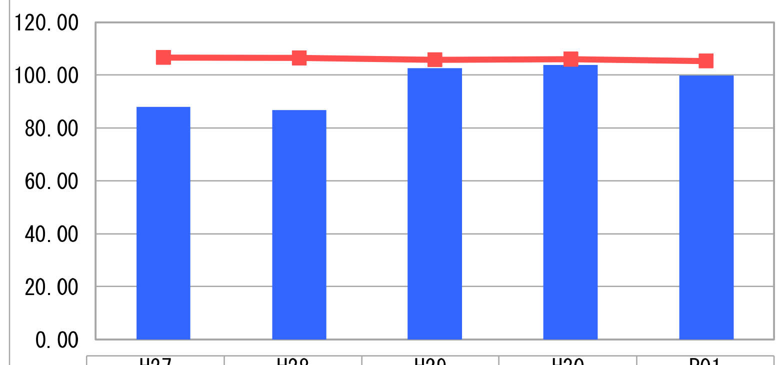
【266.61】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	480.75	488.32	429.59	418.88	424.33
平均値	250.76	254.54	265.92	258.26	247.27

⑤料金回収率(%)

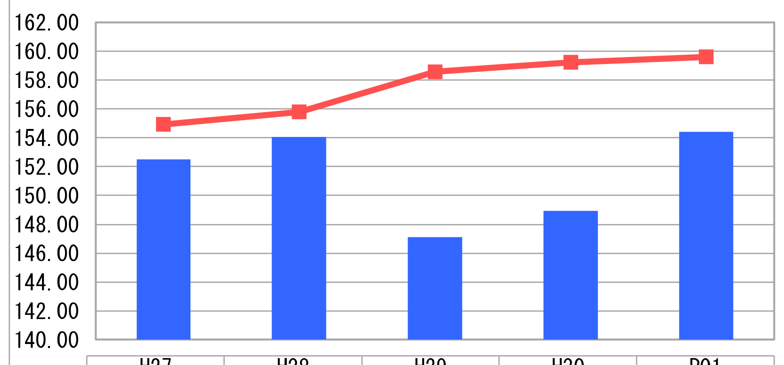
【103.24】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	88.09	86.91	102.77	103.82	99.96
平均値	106.69	106.52	105.86	106.07	105.34

⑥給水原価(円)

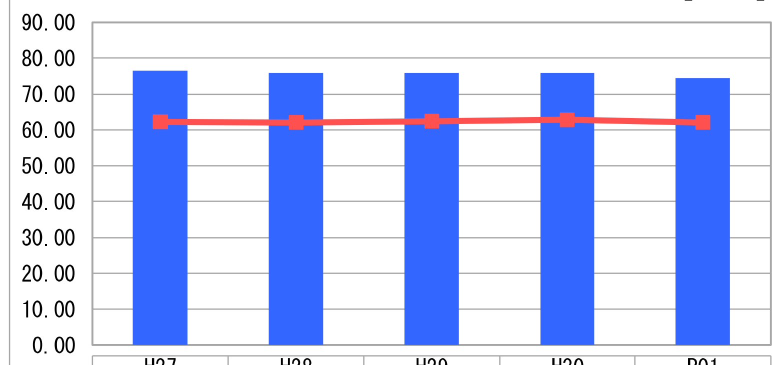
【168.38】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	152.51	154.07	147.09	148.93	154.41
平均値	154.92	155.80	158.58	159.22	159.60

⑦施設利用率(%)

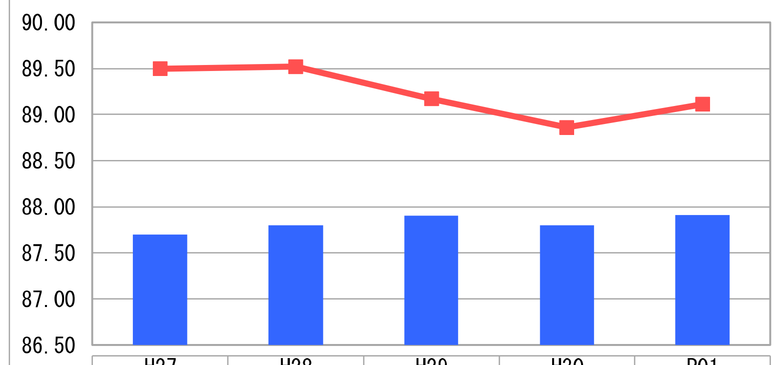
【60.00】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	76.48	75.77	75.93	75.79	74.46
平均値	62.26	62.10	62.38	62.83	62.05

⑧有収率(%)

【89.80】

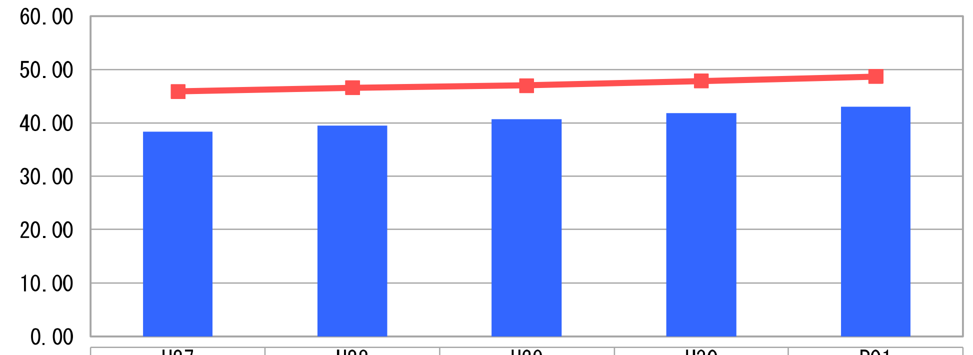


	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	87.70	87.80	87.90	87.80	87.91
平均値	89.50	89.52	89.17	88.86	89.11

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

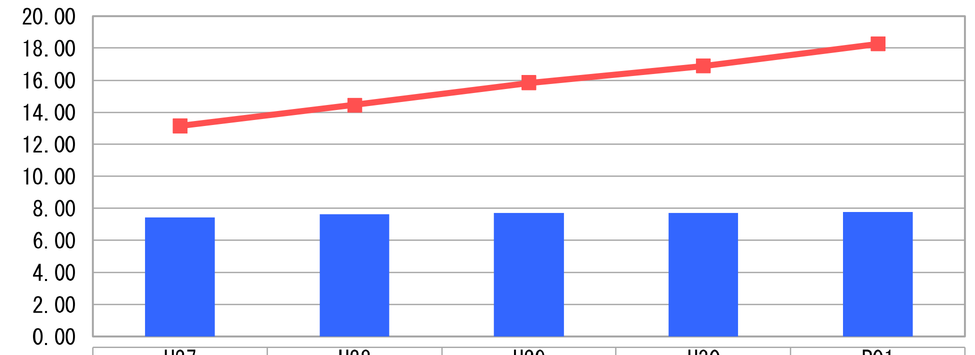
【49.59】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	38.40	39.51	40.73	41.89	43.06
平均値	45.89	46.58	46.99	47.89	48.69

②管路経年化率(%)

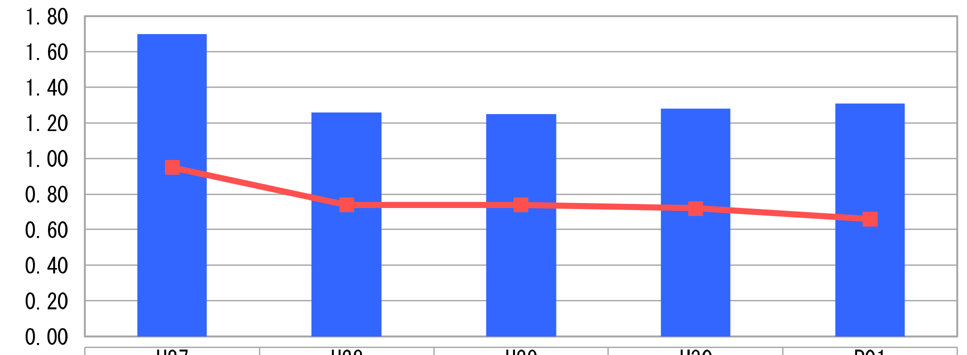
【19.44】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	7.43	7.63	7.68	7.71	7.76
平均値	13.14	14.45	15.83	16.90	18.26

③管路更新率(%)

【0.68】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	1.70	1.26	1.25	1.28	1.31
平均値	0.95	0.74	0.74	0.72	0.66

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：前年度に比べ3.64ポイント低下した。これは、年間有収水量が減少し給水収益が減少したためであり、類似団体平均値に比べ低い数値となっている。
②累積欠損金比率：平成29年度に料金改定を行ってからは累積欠損金は発生していない。
③流動比率：令和元年度は未払金が約2億3,000万円減少したことで、前年度に比べ25.75ポイント上昇した。類似団体平均値に比べると低い数値だが、比率が100%を超えているため、短期的な債務に対する支払能力は備えている。
④企業債残高対給水収益比率：前年度に比べ5.45ポイント上昇した。これは、当該指標の分母である給水収益が減少したことが主な要因である。なお、類似団体平均値及び全国平均値を上回っている要因としては老朽管更新及び施設整備の財源として毎年度企業債を発行しているためである。
⑤料金回収率：前年度に比べ3.86ポイント低下し、100%を下回った。これは、当該指標の分母である給水原価が上昇したことが主な要因である。
⑥給水原価：前年度に比べ5.48円上昇した。これは、委託料の増加および長期前受金戻入額の減少により給水原価の算定のもととなる費用が増加したことと、有収水量が減少したことが要因である。有収水量は、平成30年度までは横ばいであったが、令和元年度は大きく減少している。
⑦施設利用率：類似団体平均値を上回っており、事業規模に見合った運用ができている。
⑧有収率：前年度に比べ0.11ポイント上昇した。老朽管更新により、漏水量が減少したことが要因である。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
　平成27年度より上昇傾向が続いているが、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている。これは、老朽管や経年施設の更新を計画的に行っていることが要因である。
②管路経年化率
　年々上昇傾向にあるが、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている。これは、老朽管の更新を計画的に行っていることが要因である。
③管路更新率
　前年度に比べ上昇している。類似団体平均値及び全国平均値は上回っている。これは、老朽管の更新を計画的に行っていることが要因である。

全体総括

　本市の水道事業は、令和元年度決算において約1億7,800万円の当期純利益を計上した。しかしながら、令和元年度は年間有収水量が大きく減少し、給水収益が減少したため、①経常収支比率、④企業債残高対給水収益比率、⑤料金回収率、⑥給水原価に影響が出た。今後も、給水人口の減少や節水機器の普及に伴って有収水量が減少するため、給水収益は減少する見込みである。したがって、引続き経費の削減等により経営改善を図っていくこととする。
　また、現在行っている浄配水場の更新事業については、適切な財源対策を講じ、計画的に実施する。
　なお、平成29年度に策定した経営戦略については毎年度進捗管理を行い、計画と実績の乖離が著しい場合には、その原因を分析し対策を講じ、経営健全化及び経営基盤の強化を図っていくこととする。

経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県　深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月$20m^3$当たり家庭料金(円)
-	65.30	58.57	78.04	2,970

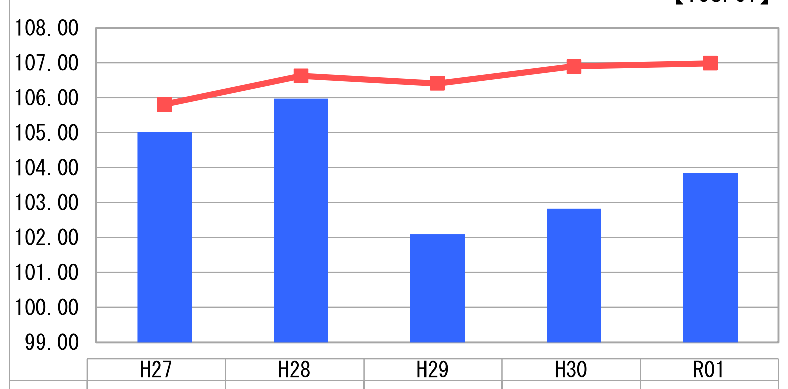
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
143,219	138.37	1,035.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km^2)	処理区域内人口密度(人/km^2)
83,819	17.10	4,901.70

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

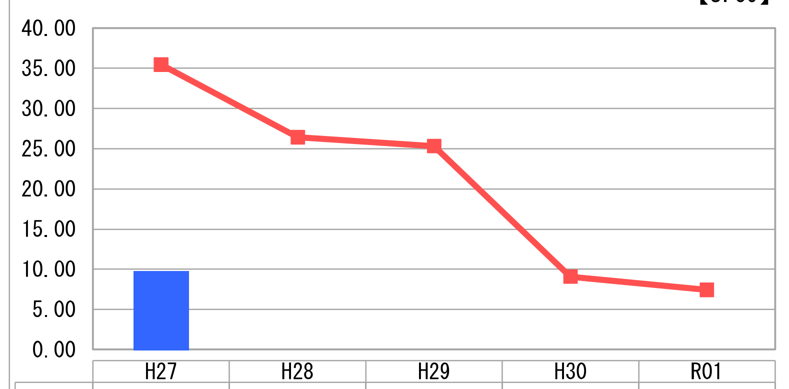
【108.07】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	105.02	105.98	102.09	102.82	103.84
平均値	105.81	106.63	106.41	106.90	106.99

②累積欠損金比率(%)

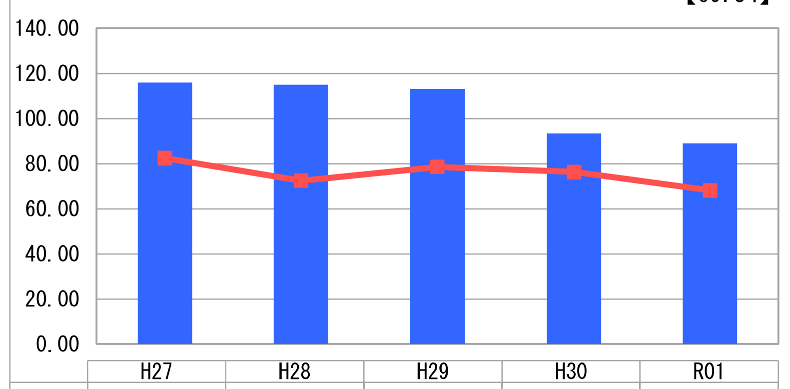
【3.09】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	9.74	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	35.49	26.43	25.32	9.06	7.42

③流動比率(%)

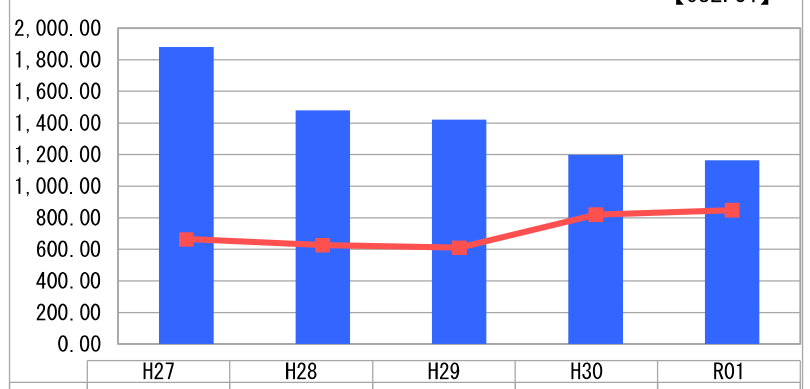
【69.54】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	116.09	115.12	113.01	93.46	88.92
平均値	82.47	72.44	78.56	76.31	68.18

④企業債残高対事業規模比率(%)

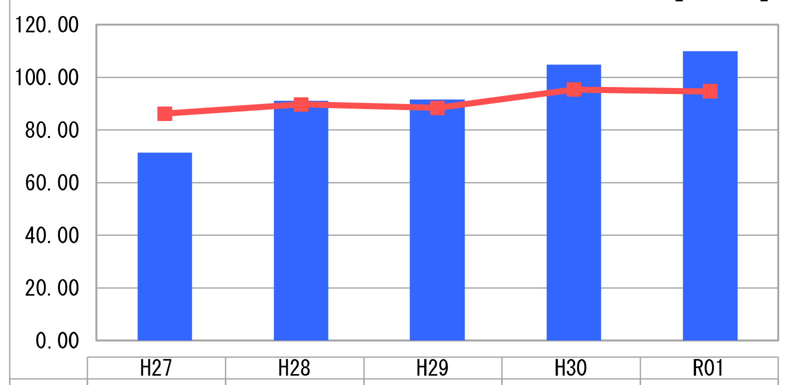
【682.51】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	1,882.27	1,481.01	1,421.34	1,196.42	1,163.80
平均値	664.04	625.12	610.17	820.36	847.44

⑤経費回収率(%)

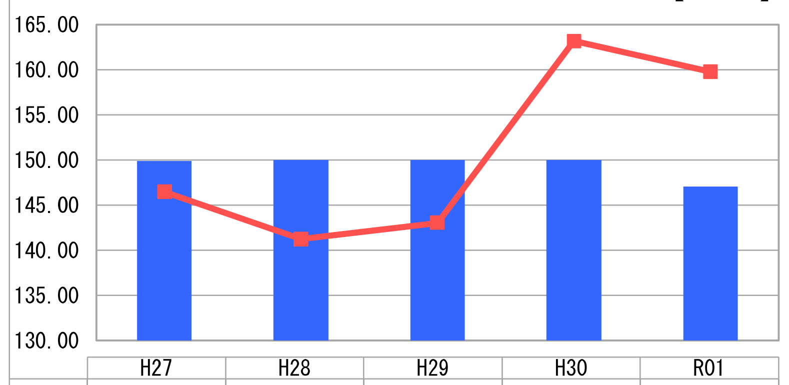
【100.34】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	71.36	91.08	91.64	104.87	109.86
平均値	86.20	89.74	88.37	95.40	94.69

⑥汚水処理原価(円)

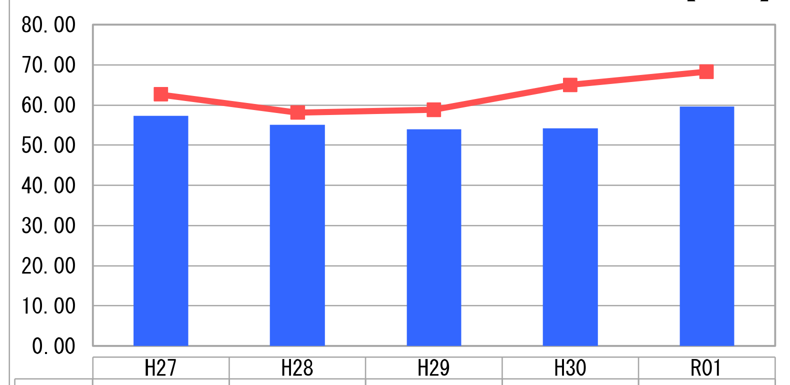
【136.15】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	149.88	150.00	150.00	150.00	147.06
平均値	146.48	141.24	143.05	163.20	159.78

⑦施設利用率(%)

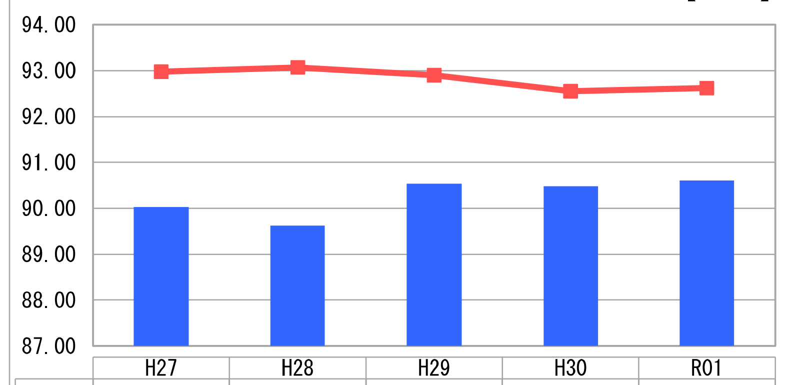
【59.64】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	57.26	55.12	54.05	54.25	59.65
平均値	62.64	58.12	58.83	65.04	68.31

⑧水洗化率(%)

【95.35】

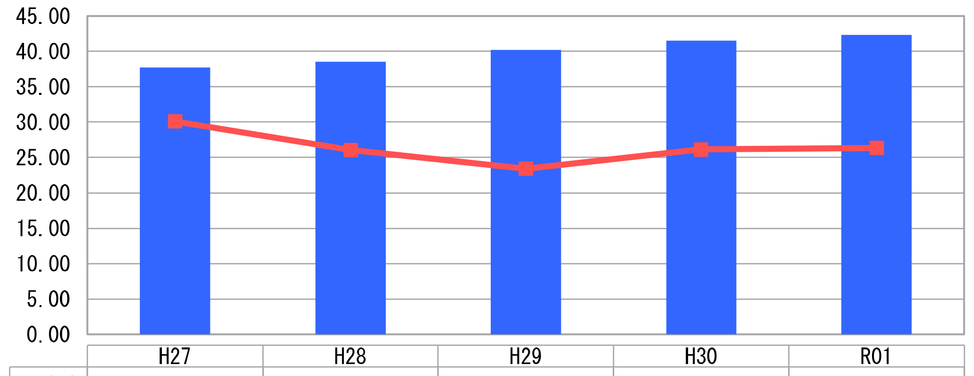


	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	90.03	89.62	90.54	90.48	90.61
平均値	92.98	93.07	92.90	92.55	92.62

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

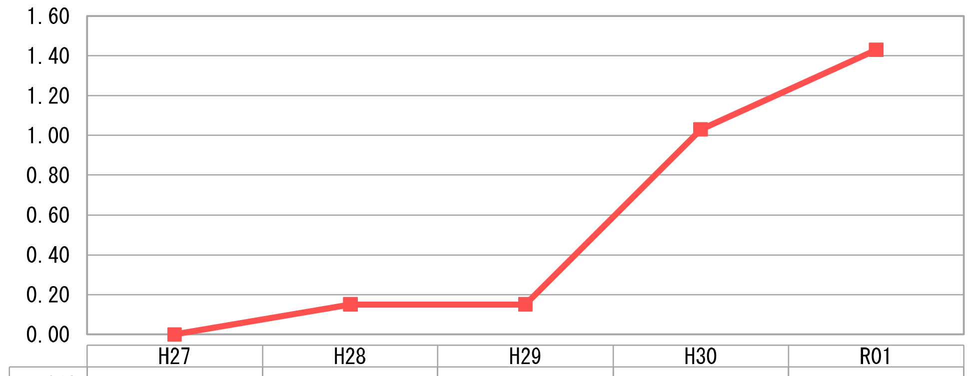
【38.57】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	37.73	38.55	40.18	41.52	42.32
平均値	30.09	26.07	23.42	26.13	26.36

②管渠老朽化率(%)

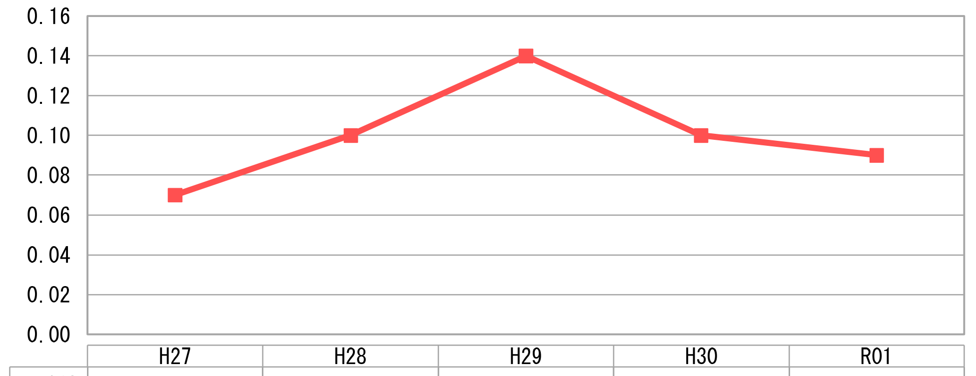
【5.90】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.15	0.15	1.03	1.43

③管渠改善率(%)

【0.22】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.07	0.10	0.14	0.10	0.09

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率　②累積欠損金比率
経常収支比率はほぼ横ばいであるが、令和元年度は平成30年6月に実施した使用料改定により増加した収入が1年分計上できたため、当期純利益を85,134千円計上し利益剰余金を積み上げた。令和2年12月から第3段階の使用料改定を実施しており、更に経常収支比率の改善が見込まれる。また累積欠損金比率は、平成27年度に使用料改定を実施したことにより解消している。

③流動比率
100%を切っているが、これは地方債を購入したことによる現金の減によるものである。

④企業債残高対事業規模比率
第2段階の使用料改定により改善されたが、類似団体に比べると、使用料収入の割に借入が多い。これは公共下水道事業が整備段階にあり、その財源として企業債を発行していることによるものである。第3段階の使用料改定の実施により、更に改善が見込まれる。

⑤経費回収率
109.86%となっているが決算統計数値誤りによるもので、107.70%が正しい数値。平成30年度に第2段階の使用料改定を実施した結果、経費回収率が100%を超えた。また第3段階の使用料改定を実施しており、更なる改善が見込まれる。今後も汚水処理経費の削減や適切な修繕計画の策定等、経営の効率化を図っていく。

⑥汚水処理原価
汚水１㎥あたりの処理経費で、147.06円となっているが決算統計数値誤りによるもので、150.00円が正しい数値。

⑦施設利用率
近年平均値に近づいているため、処理能力が適正に近づいていることが分かる。今後も処理場の統合や農業集落排水処理施設の公共下水道への接続を進め、効率化を図る。

⑧水洗化率
徐々に平均値に近づいているが、依然として平均値を下回っているため、引き続き接続を推進していく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
下水道事業が保有する有形固定資産の減価償却がどれだけ進んでいるかを示す指標。平均値を上回っていることから、類似団体の平均と比べて資産の老朽化が進んでいることが分かる。公共下水道事業は整備段階の事業であること、また、2つの処理場を有し、耐用年数が短い機械設備が多いことから減価償却費がかさむ傾向にある。

②管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管がない。

③管渠改善率
法定耐用年数を経過した管がないため、管の更新や改良は行っていない。

全体総括

令和元年度は、前年度に引き続き当期純利益を計上し、経営状況は改善の傾向にある。これは平成27、30年度に実施した使用料改定の効果が大きい。長年繰り入れていた赤字補てんとしての基準外繰入も前年度に解消された。さらに令和2年12月に第3段階の使用料改定を実施しているため、今後も経営改善が期待できる。

しかし、今後も汚水管渠及び雨水管渠の布設並びに処理場設備の更新などの事業が予定されていることから、施設の統廃合の推進や汚水処理経費の削減など、事業運営のさらなる効率化を図っていく。

また、平成29年度に策定した経営戦略に対する進捗状況を毎年管理することで計画と実態の乖離を把握し、経営健全化に努めていく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県　深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	69.56	15.83	100.00	3,795

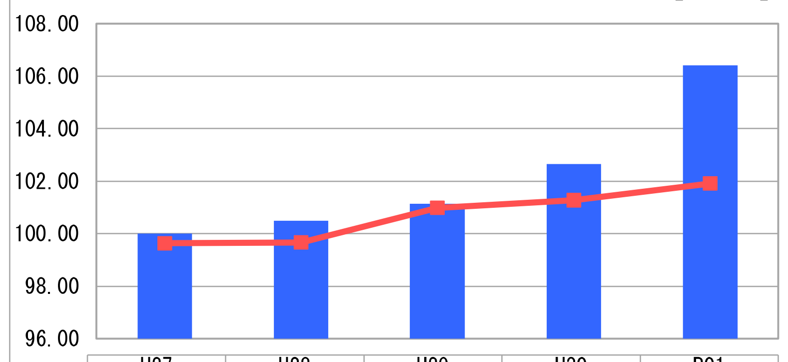
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
143,219	138.37	1,035.04
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
22,649	32.46	697.75

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
─ 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

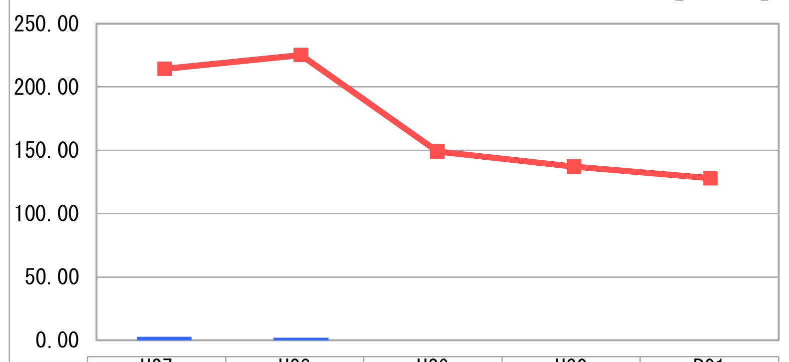
【102.97】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	100.01	100.49	101.14	102.65	106.42
平均値	99.64	99.66	100.99	101.27	101.91

②累積欠損金比率(%)

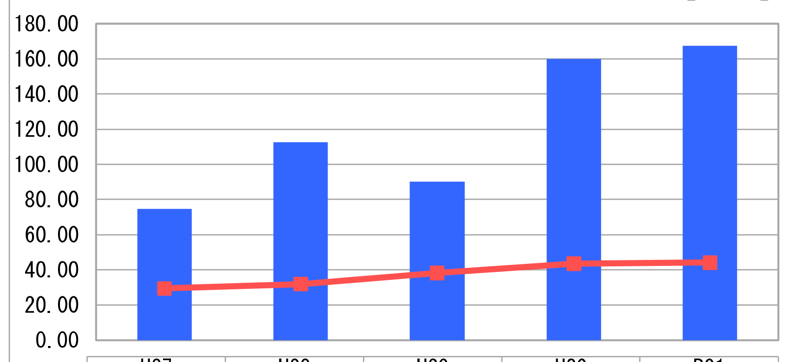
【165.48】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	2.67	1.83	0.00	0.00	0.00
平均値	214.61	225.39	149.02	137.09	127.98

③流動比率(%)

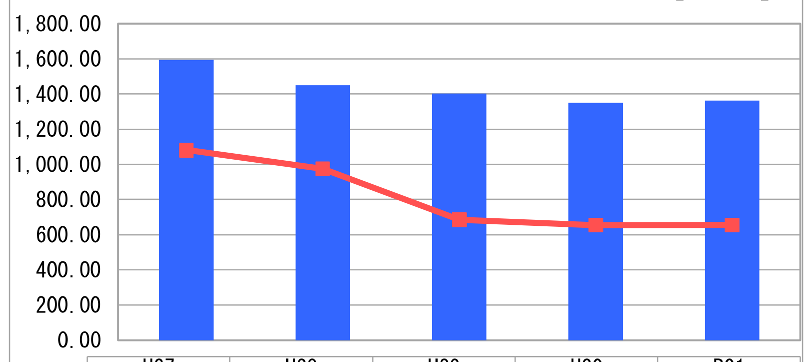
【33.84】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	74.70	112.52	90.19	160.11	167.66
平均値	29.45	31.84	38.12	43.50	44.14

④企業債残高対事業規模比率(%)

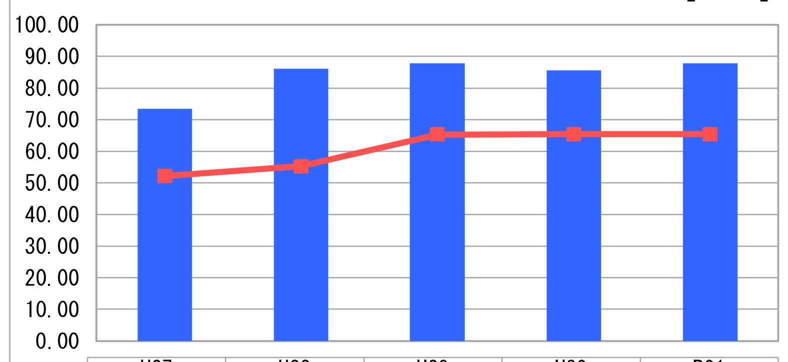
【765.47】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	1,593.86	1,450.73	1,403.27	1,350.13	1,361.84
平均値	1,081.80	974.93	684.74	654.92	654.71

⑤経費回収率(%)

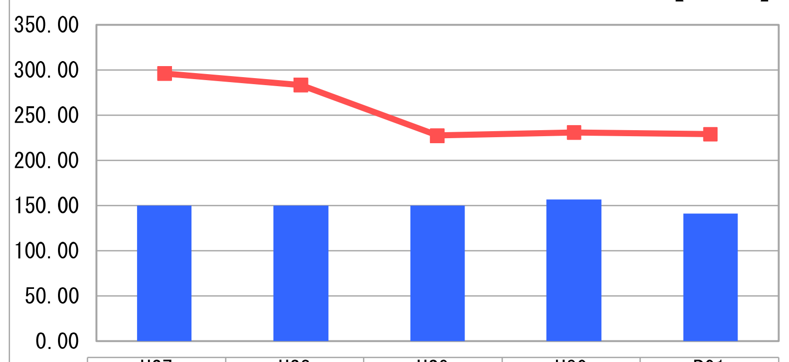
【59.59】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	73.37	86.18	87.88	85.61	87.88
平均値	52.19	55.32	65.33	65.39	65.37

⑥汚水処理原価(円)

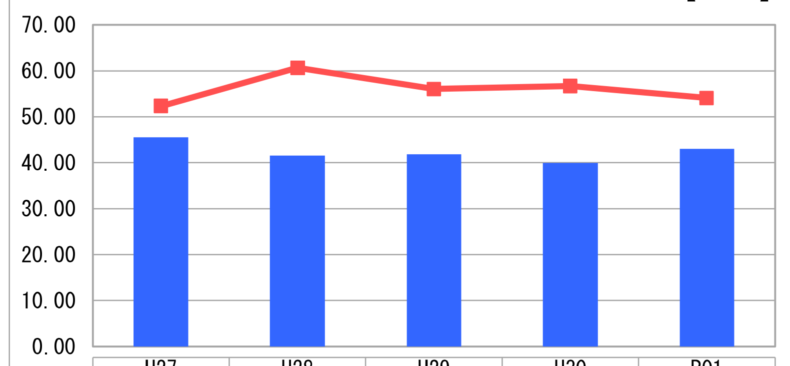
【257.86】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	150.00	150.00	150.00	156.83	141.39
平均値	296.14	283.17	227.43	230.88	228.99

⑦施設利用率(%)

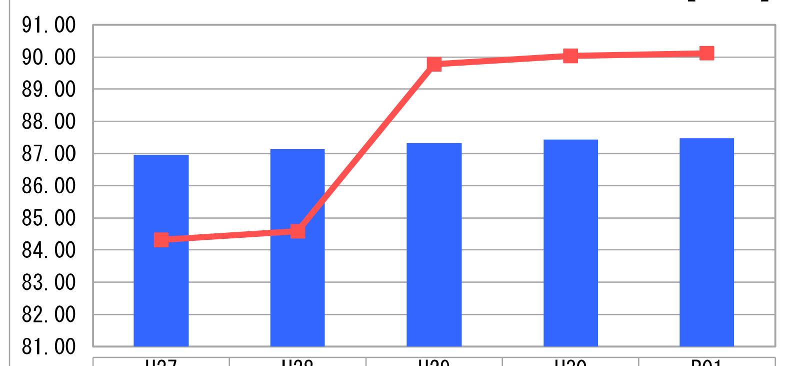
【51.30】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	45.48	41.54	41.82	39.94	43.03
平均値	52.31	60.65	56.01	56.72	54.06

⑧水洗化率(%)

【86.22】

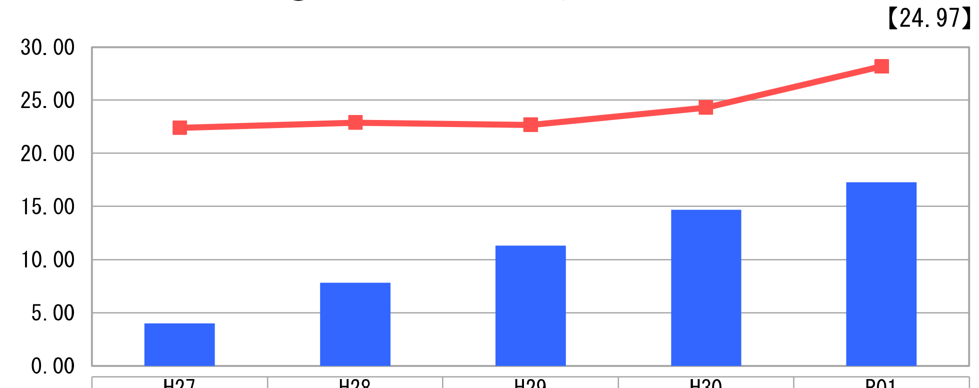


	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	86.95	87.13	87.33	87.43	87.47
平均値	84.32	84.58	89.77	90.04	90.11

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

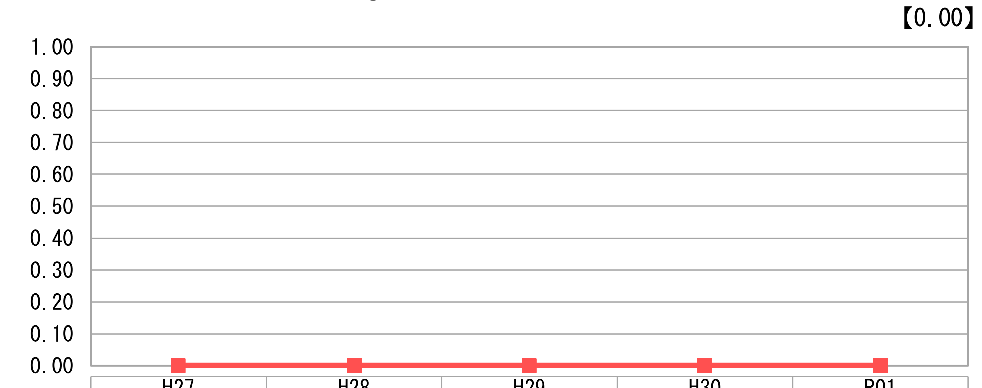
【24.97】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	3.98	7.83	11.32	14.70	17.29
平均値	22.41	22.90	22.69	24.32	28.19

②管渠老朽化率(%)

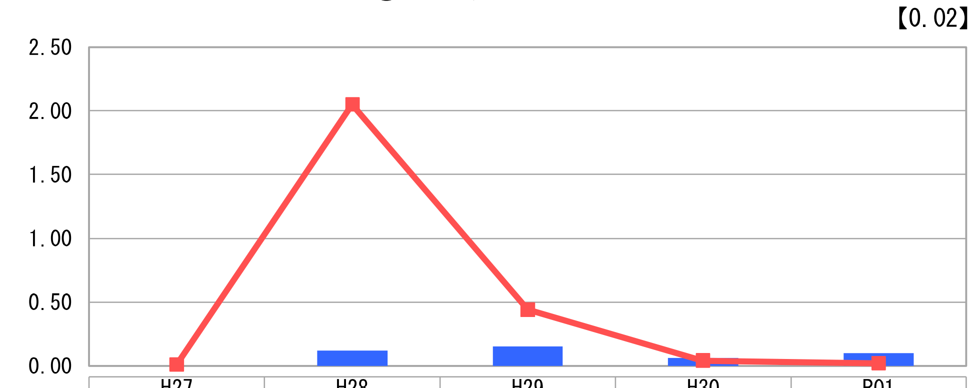
【0.00】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.02】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.12	0.15	0.06	0.10
平均値	0.01	2.05	0.44	0.04	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率　②累積欠損金比率
　経常収支比率は経常費用節減により前年度に比べて大きく改善した。100%を超えていることから使用料収入や一般会計からの繰入金で維持管理費や支払利息等を賄えているが、一般会計から基準外繰入（赤字補てんのための繰入）を受けている。基準外繰入に依存しない経営を行うために、令和3年度から公共下水道への接続実施、従量制への移行を予定しており、経常収支比率も改善することが見込まれる。また累積欠損金比率は一般会計からの繰入を受けることにより平成29年度に解消している。
③流動比率
　前年度に比べ微増となった。これは当年度の支払利息、委託料等の支出が前年度より減少したことによる現金預金の増によるものである。
④企業債残高対事業規模比率
　類似団体に比べると、使用料収入の割に借入が多いことが分かる。老朽化した処理施設の改修を進めていくための財源として企業債を発行していることや、資本費平準化債を発行していることによるものであるが、今後公共下水道への接続等を行い、建設改良費を減少させることで起債額残高も減少させていく。
⑤経費回収率
　87.88%となっているが決算統計の誤りによるもので、82.83%が正しい数値。類似団体の平均値を上回っているが、資本費の増により回収率が減少しており、依然として使用料収入で維持管理費を賄えていない。令和3年度から従量制への移行を予定することで、経費回収率も改善する見込み。
⑥汚水処理原価
　汚水１㎥あたりの処理経費で、141.39円となっているが決算統計の誤りによるもので、150.00円が正しい数値。
⑦施設利用率
　類似団体の平均値を下回っている。今後は施設の効率稼働に向け、公共下水道への接続、適切な維持管理及び施設更新を行うことで効率化を図っていく。
⑧水洗化率
　類似団体の平均値を下回っているため、引き続き接続促進に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
　資産の老朽化度合を示す指標。類似団体平均値を下回っているが、施設の老朽化は進んでいるため、今後も計画的な改修や公共下水道への接続を推進していく。
②管渠老朽化率
　法定耐用年数を経過した管はない。
③管渠改善率
　法定耐用年数を経過した管はないが、当該年度は下郷地区で管路更新を実施したため、その分が計上されている。

全体総括

　平成27年度に地方公営企業法を全部適用した農業集落排水事業は、処理施設の老朽化対策及び使用料水準の適正化が大きな課題である。
　施設の老朽化対策として、年次計画に沿って改修工事、公共下水道への接続を推進していく。あわせて、維持管理費の削減及び施設稼働の効率化を進めていく。
　次に使用料収入であるが、令和元年度も一般会計から基準外繰入（赤字補てん）を行っている。独立採算が原則の公営企業としては、基準外繰入金に頼らない経営をしていくために、令和3年度から使用料体系を人数制から従量制へと移行する予定である。
　また、平成29年度に策定した経営戦略に対する進捗状況を毎年管理することで、計画と実態の乖離を把握し、経営健全化に努めていく。